

修士論文（要旨）

2021年1月

高齢社会における多世代型コミュニティの可能性

指導 福田 潤 教授

国際学研究科

国際協力専攻

219J1051

張 晶

Master's Thesis (Abstract)

January 2021

Potential of Multi-generational Community in Aging Society

Jing Zhang

219J1051

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Jun Fukuda

目次

序章	1
第1章 高齢社会における地域ケアの諸課題	2
1.1 孤立する高齢者	2
1.1.1 独居高齢者の増加	2
1.1.2 地域のつながりに不安	3
1.2 高齢者の在宅生活	3
1.2.1 乏しい見守り・支援	3
1.2.2 介護サービスにも不安	4
1.2.3 社会参加意欲は高まる	5
第2章 自立と共生のための取り組み—多世代型コミュニティへ	6
2.1 「1億総活躍」—自・互・共助が前面に	6
2.2 世代間交流をめざす歩み	8
2.3 世代間交流プログラムの効果—生活を活発に	9
2.4 先行研究から見た日本の多世代型コミュニティの課題	11
第3章 日本における多世代型コミュニティの現状	14
3.1 事例紹介—50事例の概要	14
3.2 事例分析—良い取り組みの紹介と共通点	31
3.3 事例からみた課題	35
第4章 海外に見る多世代型コミュニティ	42
4.1 北米—アメリカ	42
4.2 西欧—フランス・スペイン・ドイツ・オランダ・イタリア	49
4.3 北欧—フィンランド・スウェーデン・デンマーク	56
4.4 アジア—シンガポール・中国	58
4.5 総合比較	61
4.5.1 各事例の継続期間	61
4.5.2 各事例の成功要因	62
4.5.3 事例内容の特徴	69
4.5.4 事例の実施主体と事業内容による分析	71
第5章 終章—日本での多世代型コミュニティ実現の可能性	75
5.1 海外比較からの示唆	75
5.2 日本での実現の可能性	82
5.2.1 大学への期待大きい—教育機関の参加	82
5.2.2 社会福祉法人への期待	86
5.2.3 「富山型デイサービス」の普及への期待	86
5.3 国民の意識に変化—教育の役割の重要性	88

5.4 終わりに	92
----------------	----

参考文献

令和元年版高齢社会白書¹によると、日本の65歳以上人口は、3,558万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も28.1%となった。65歳以上の者のいる世帯構造を見ると、平成29年では夫婦のみの世帯が一番多く約3割を占めており、単独世帯と合わせると半数を超える状況である。その中、一人暮らし高齢者の増加は著しく、孤立死が無視できない状況になっている。身近に日々の用事を依頼、相談できる相手を得にくく、「安心感」を得ることが難しいと感じる人も多く、見守り・支援の不足が課題になっている。また、介護サービスの利用者が拡大する中で、介護事業者の倒産が増えるなど、介護サービスの安定した提供には不安が高まっている。一方、要支援・要介護に至らない在宅自立高齢者の多くは、フレイルという問題を抱えながら生活しているので、目に見えないが体の衰えは進んでいる。フレイルは、厚生労働省研究班の報告書²では「加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障害され、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像」と定義されており、すなわち健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味する。

一方で、高齢者の社会参加意欲は高まっている。令和元年の調査より、60歳以上の方が現在行っている社会的な活動は、「自治会、町内会などの自治組織の活動」が26.5%、前年度の18.9%より高まり、「趣味やスポーツを通じたボライア・社会奉仕などの活動」が17.5%、前年度11.0%より増加し、「特に活動はしていない」が60.1%、前年度の69.9%より著しく低下した。

高齢者の社会的孤立と心身的なフレイルなどを予防し、社会参加意欲を満足させるといった課題を解決する活動や場所が求められている。その手段の一つが、世代間交流であり、それを日常的・継続的に実現させているのが多世代型コミュニティであると考えている。国際世代間交流協会は、世代間交流プログラムを「社会に存在する様々な資源や知識・知恵を高齢世代と若年世代の人々で交換し合い、個々人や社会の役に立つものにしていくための意図的・継続的な仕掛け」と定義している。1960年代にアメリカ各地で Intergenerational Program が登場したのがその起源と言われ、アメリカだけでなく世界各国でその必要性が認識され、1999年にはオランダに本部を置く国際世代間交流協会が創設された。

日本の世代間交流は、アメリカと同様、1960年代後半から子ども世代と高齢者世代の交

¹ 内閣府令和元年版「高齢社会白書」

<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/index.html>（最終閲覧日 2020/5/21）

² 平成27年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000125471.pdf（最終閲覧日 2020/12/21）

流を目指す活動として始められた。しかし、「日本の世代間交流の多くは、プログラムという継続的なものではなく、イベントや行事という単発的なものであった」³。日本に必要なのは世代間交流のためのプログラムが豊富にあり、継続して行われている場、すなわち、多世代型コミュニティである。

日本の世代間交流の多くは単発的なものであるが、多世代型コミュニティのような日常的・継続的な交流活動がないというわけではない。こうした事例を収集した上で、日本の世代間交流活動の中で、良い取り組みの共通点や課題を明らかにした次に、多世代型コミュニティを実現させる可能性を探るため、外国の先進的な事例を検討した。本論文で、日本については昭和時代から令和2年まで各時期の代表的事例を収集し、その成功要因を探った。海外についても同様に代表的事例を収集・分析し、日本との総合的な比較表を得た。そこから、以上すべての事例を活動内容と企画主体の2つの軸から比較することによって、以下のことが明らかになった。

海外と比べて日本の世代間交流は、企画・実施の主体が社会福祉法人や行政機関に集中すること、その結果、企画・実施主体のマネジメント機能が不足し、さらに同じモデルが他の地域に広がりにくいこと、高齢者の他に参加主体が子供や小学生に偏っていること、空き家や外国人受け入れ、伝統技能の継承などの社会課題にほとんど触れていないこと、が課題として見いだされた。これらの課題を解決するのが多世代型コミュニティであり、それを実現させることは、高齢化対策であるだけでなく、社会的要請にこたえることでもある。

本稿では、文献調査と比較事例の研究方法を用いて日本の高齢社会における多世代型コミュニティ実現ための条件を探った。本稿の構成は、以下のとおりである。

第1章では、高齢者の社会的孤立と在宅自立高齢者の不安、民間サービスの不振といった地域ケアの諸課題を述べる。第2章では、多世代型コミュニティのもとになっている世代間交流活動について、誕生の背景と効果を明らかにする。そして、高齢社会における多世代型コミュニティの必要性を先行研究も用いて述べる。第3章では、日本における多世代型コミュニティの代表的な事例を収集し、その全体像、注目すべき事例の共通点を明確にし、今後の課題を検討する。第4章では、海外で広がっている多世代型コミュニティの事例を国や地域レベルに分け、国内の事例と同様に整理・分析し、日本との相違点を明らかにする。第5章では、日本の課題と海外の事例から得た示唆をもとに、既存の単発な世代間交流活動を、多様で、日常的・継続的な多世代型コミュニティへ転換させるために、マネジメント機能を持つ主体の創設あるいは参加が欠かせないことを主張する。それについて、大学、社会福祉法人への期待が高い。担い手だけでなく、参加する国民意識の変化も不可欠であり、その点で大学をはじめ、学校教育も多世代交流やコミュニティづくりを視野に入れたものに変わらなくてはならない。多世代型コミュニティを創ることは、教育と福祉の両方の改革を実現

³ 黒岩亮子 (2018) 「日本における世代間交流の展開」『社会福祉』第59号 pp. 85-95

させることもあるのだ。

参考文献

1. 有本梓・伊藤絵梨子・白谷佳恵・田高悦子（2020）「アクションリサーチによる地区組織基盤の世代間交流プログラムの開発と評価」『日本地域看護学会誌』23 巻 2 号 pp.21-32
2. 井田瑞江・藤崎宏子（2019）「地域社会における多世代共生の可能性」『家族関係学』38 巻 pp.1-3
3. 糸井和佳・亀井智子・田高悦子（2012）「米国クリーブランド The Intergenerational School における世代間交流活動の実際と特徴」『聖路加看護大学紀要』38 号 pp.76-80
4. 石沢真貴（2020）「これからの地域と学校の関係性を考える—秋田における地域コミュニティの現状と課題」『日本教育政策学会年報』第27号 pp.082-089
5. 大橋寿美子・松本暢子（2018）「高齢期に対応した多世代共生型集住の有用性に関する研究」『住総研研究論文集・実践研究報告集 2018 年版』pp.47-58
6. 角間陽子（2018）「米国世代間交流プログラム・スタディツアー 参加報告」『福島大学地域創造』第19巻 第2号 pp.39-47
7. 亀井智子・糸井和佳・梶井文子・川上千春・長谷川真澄・杉本知子（2010）「都市部多世代交流型デイプログラム参加者の12か月間の効果に関する縦断的検証」『老年看護学』14 巻1号 pp.16-24
8. 北村安樹子（2003）「幼老複合施設における異世代交流の取り組み—福祉社会における幼老共生ケアの可能性—」『Life Design Report』8月号, pp.4-15
9. 木村美也子・尾島俊之・近藤克則「新型コロナウイルス感染症流行下での高齢者の生活への示唆：JAGES 研究の知見から」『日本健康開発雑誌』2020年41巻 pp.3-13
10. 黒岩亮子（2018）「日本における世代間交流の展開」『社会福祉』第59号 pp.85-95
11. 黒川由紀子（2012）「林住期（アクティブ・シニア）と高齢者」『共生科学』3巻 pp.1-16
12. 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（2007）『世代間交流効果—人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版株式会社 p239
13. 草野篤子・内田勇人・その他（2012）『多様化社会をつむぐ世代間交流』三学出版 p94
14. 小向敦子（2008）「シニア・コミュニティのゆくえ—アメリカと日本における大学付属型高齢者住宅群」『城西国際大学紀要』16(6), pp.33-46
15. 境野広志・上野裕治（2020）「中山間地域における地域連携教育の効果と課題」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』
16. 佐藤宏子（2000）「長寿社会を生きる—世代間交流の創造」『家族社会学研究』12(1), pp.67-67
17. 齊藤ゆか(2008)「高等教育機関における世代間交流システムの検討—米国の世代間交流プログラムに学ぶ—」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』6巻 pp.59-67
18. 住居広士・狩谷明美・西田征治・細川淳嗣, 佐藤公子・水馬朋子・今泉敏（2013）「持

続可能な長寿活力社会に貢献する保健福祉の役割—多世代共生によるコミュニティで支える少子高齢社会の事例—『日本保健福祉学会誌』19巻2号 pp. 23-29

19. 須賀由紀子 (2017) 「地域コミュニティ形成における多世代交流の意義と大学の役割」『実践女子大学生生活科学部紀要』第54号, p13
20. 須賀由紀子 (2019) 「発展的展開を生む地域連携の探求—多世代交流プロジェクトを進める中で—」『実践女子大学 生活科学部紀要』56号 pp.77-88
21. 鈴木七美 (2015) 「多世代共生エイジ・フレンドリー・コミュニティ構想と実践の課題」『日本文化人類学会研究大会発表要旨集 2015 (0)』F15 2015
22. 関雄太 (2014) 「ヘルスケア REIT の活用による 医療・介護施設の供給増大と再編」『野村資本市場クォーターリー 2014 Autumn』 pp.106-117
23. 近兼路子 (2019) 「高齢者シェア居住の居住者と成人子のケア資源」『家族社会学研究』31 (1) pp.19-31
24. 土埜内昭雄 (2010) 「若者の社会的孤立について—公平な人生のスタートラインをつくる」*NLI Research Institute REPORT July, 12-17.*
25. 名嘉一幾・得丸定子 (2012) 「世代間交流プログラム実践及び評価の検討」『日本家政学会誌』 Vol 63, No.2 pp. 51-60
26. 林裕栄, 武田美津代・張平平・畔上光代水間夏子・木村伸子・福田彩子 (2018) 「地域高齢者と看護学生の世代間交流に関する研究」『保健医療福祉科学』7巻 pp. 59-65
27. 広井良典 (2000) 『ケア学 一越境するケアへ』 医学書院 pp. 91-103
28. 平井 隆一 (2006) 「日本の農業の実態とこれからの課題」『経済政策研究』 第2号 (通巻第2号) p105
29. 藤原佳典 (2019) 「多世代関係における高齢者のプロダクティビティ—持続可能な地域共生社会をめざして」『Aging&Health』28巻3号 pp.22-25
30. 藤原佳典・西真理子・渡辺直紀・李相侖ら (2006) 「都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム “REPRINTS” の1年間の歩みと短期的効果」『日本公衆衛生雑誌』53巻9号 pp.702-714
31. 藤原佳典など (2006) 「都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム」『日本公衆衛生雑誌』53巻9号 pp.702-714
32. マシュー・S. カプラン・草野 篤子・ナンシー・Z. ヘンケン (2008) 『グローバル化時代を生きる世代間交流』明石書店 pp.365-366
33. 松田智生 (2011) 「大学連携型リタイアメント・コミュニティ ～生涯学習が高齢者のライフスタイルを変える!」<http://platinum.mri.co.jp/node/293> (最終閲覧日 2020/11/14)
34. 前崎貴光・太田尚孝・杉山武志 (2020) : 民間企業のCSVとしてのまちづくり活動支援の取り組み—「まちづくりスポット」の利用登録団体へのアンケート結果をもとに—, 『兵庫地理』65: pp.1-16
35. みずほ総合研究所 (2020) 「2019年の外国人人口は過去最高」

36. 村山陽 (2011) 「世代間交流」学の樹立に向けて『三田哲學會哲學』 No. 125 pp. 75-104
37. 村上寿来 (2016) 「ドイツにおける世代内および世代間交流に関する一考察」『名古屋学院大学論集』 社会科学篇 第 53 卷 第 2 号 pp. 203-217
38. 安原佳子・カリナホイヤ (2019) 「ドイツの世代ハウスプロジェクトにおける家族支援」『桃山学院大学総合研究所紀要』 45 卷 1 号 pp. 103-117
39. 山崎高哉 (1996) 「重要になる家庭外での世代間の交流——高齢者についての教育と高齢者による教育Ⅳ」『高齢化社会への意識改革』 関口礼子編 勁草書房 p. 59
40. 鎗田進也 (2018) 「ドイツにおける介護施設の高齢者との世代間交流」日本福祉のまちづくり学会 『福祉のまちづくり研究』 第 20 卷第 3 号
41. 吉村遼子 (2016) 「大人への移行における他世代交流の意義 : 当別町における社会福祉法人ゆうゆうの事例を参考に」『社会教育研究』 (34) pp. 63-73
42. 吉村遼子 (2016) 「大人への移行における多世代交流の意義」『社会教育研究』 第 34 号 p64
43. 渡辺優子 (2004) 「幼児と高齢者の世代間交流の現状と問題点」『新潟青陵大学短期大学部研究報告』 第 34 号 pp. 15-24
44. Sakurai R, et al.: Preventive effects of an intergenerational program on age-related hippocampal atrophy in older adults: The REPRINTS study. *Int J Geriatr Psychiatry.*, 2018, 33(2), e264-e272.
45. Valerie S. Kuehne. The State of Our Art: Intergenerational Program Research and Evaluation: Part One. *Journal of International Relationships.* 2003, 1, 1, 146
46. 内閣官房創生本部事務局 (2017) 「生涯活躍のまち」構想の具体化に向けたマニュアル
47. 2019 東京都教育委員会 「東京都教育ビジョン (第 4 次)」 第 2 章, p26
48. WHO 「World report on ageing and health 2015」

参照サイト

1. 内閣府令和元年版「高齢社会白書」
<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/index.html> (最終閲覧日 2020/5/21)
2. 内閣府平成 30 年度「高齢者の住宅と生活環境に関する調査」
<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h30/zentai/index.html> (最終閲覧日 2020/5/21)
3. 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業「後期高齢者の保健事業のあり方に関する研究」
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000125471.pdf (最終閲覧日 2020/12/21)
4. 日本貿易振興機構の 2019 年 3 月の地域・分析レポート
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/8519356b460b5170.htm>

(最終閲覧日 2020/12/21)

5. 総務省平成 25 年「高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果報告書」https://www.soumu.go.jp/main_content/000217417.pdf (最終閲覧日 2020/6/21)
6. 全国社会福祉協議会平成 24 年度社会福祉協議会活動実態調査(第 1 回)「地域密着の見守り・支援活動による孤立と生活困窮への対応に関する緊急調査」
<http://www.kyoshakyo.or.jp/chousa/%E5%9C%B0%E5%9F%9F%E3%81%AE%E8%A6%8B%E5%AE%88%E3%82%8A%E6%B4%BB%E5%8B%95%E5%AE%9F%E6%85%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB.pdf> (最終閲覧日 2020/4/25)
7. 平成 24 年内閣府の「高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書」
https://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/k_3/index.html (最終閲覧日 2020/12/21)
8. 東京都福祉保健局が「社会福祉法人における経営改革」
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kiban/syakaihukushihoujin/seidokaikaiku.html> (最終閲覧日 2020/12/21)
9. 文部科学省「人口減少期における我が国の大学の全体像について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1259112.htm
(最終閲覧日 2020/12/03)
10. 平成 16 年文部科学省「地域間交流を通じて子ども達の豊かな体験活動の充実を図るためにー地域間交流の促進に関する調査ー中間とりまとめ」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/houshi/kekka/04121301/004.htm (最終閲覧日 2020/9/17)
11. 平成 28 年「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」
https://www.mext.go.jp/content/1377021_1_1_11_1.pdf (最終閲覧日 2020/10/23)
12. 平成 29 年度先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究 報告書
一般財団法人 長寿社会開発センター 国際長寿センター
http://www.ilc-japan.org/study/doc/b_2017p1.pdf (最終閲覧日 2021/01/06)
13. 「多世代共生のまちづくりの実践事例ー成果と課題ー」特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjfr/38/0/38_15/_pdf/-char/ja
(最終閲覧日 2020/12/21)
14. 「中国大都市部における高齢者向けコミュニティ・ベースド・サービスへの転換をめぐる課題」
https://www.chukyou.ac.jp/educate/gendaisyakai/kiyou/2015/2015_0901_05ra.pdf
(最終閲覧日 2020/12/22)
15. 「欧州に学ぶ脱・無縁社会への挑戦 第 2 回 フランスに学ぶ ～世代間同居が独居老人問題を解決する」

https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/dia6ou000001ufd7-att/mr202002-3_2.pdf
(最終閲覧日 2020/11/21)

16. 「フィンランドの教育を読み解く」

<https://ci.nii.ac.jp/naid/120003811476> (最終閲覧日 2021/01/03)